

来週の金融市場見通し

< 7/13 ~ 7/17 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会 / 一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : https:// www. skam. co. jp

今週は中東情勢に注目が集まりました。7日にはイランがホルムズ海峡を通過中の商船に攻撃し、米中央軍がイランに反撃しました。その後、トランプ大統領が「(停戦は)終わったと思う」などと発言し、市場の緊張感が高まり、原油価格は上昇、株価は下落しました。ただし、8日には米中央軍が追加攻撃を完了したと発表したため、軍事衝突が限定的になるとの見方から、市場には安心感が広がりました。

来週は、引き続き中東情勢の展開に加え、米国の物価指標に注目です。

◆日本株：半導体関連に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 67,000~72,000円 (7月) 62,000~75,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、一進一退の動きとなりました。中東情勢の緊迫化を受けて一時売りが優勢となる場面がありましたが、米中央軍が追加攻撃を完了したと発表したことが好感され、週末は買いが優勢となりました。

今週は、米主要ハイテク企業メタが、AIを動かすための計算資源(データセンターや半導体など)を外部に貸し出すと報じられことをきっかけに半導体需要の伸びが鈍化するとの懸念が強まり、半導体株は一時調整しました。ただ、メタのザッカバーグ氏が計算資源は不足していると強調したことなどを受けて、懸念は和らぎ、半導体株は回復しました。来週もこうしたAIや半導体に関する報道が半導体株を動かし、日経平均の変動要因となることが見込まれます。米消費者物価指数(CPI)など経済指標も相場を動かす材料となる可能性があります。

◆長期金利：一進一退

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 2.60~2.90% (7月) 2.40~2.90%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、高市政権の拡張的な財政政策や日銀の利上げが遅れることへの懸念に加え、米国とイランが再び軍事衝突したことを受けて、一時2.90%と1996年9月以来の高水準を更新しました。ただ、片山財務相が、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の国内資産の運用を増やす可能性を示唆したことで買い安心感が広がり、大きく低下する動きになりました。

来週は、政府の財政健全化姿勢が後退するとの観測に加え、政権が利上げをけん制しているとの見方が広がっており、日銀のインフレ抑制が後手に回る可能性が意識されていることは金利を押し上げる可能性があります。一方、GPIFによる国内債の買い増し(金利低下)も期待されるため、一進一退の動きが続く可能性があります。中東情勢には引き続き注意が必要です。

◆Jリート：底固い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,775~1,850ポイント (7月) 1,700~1,850ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

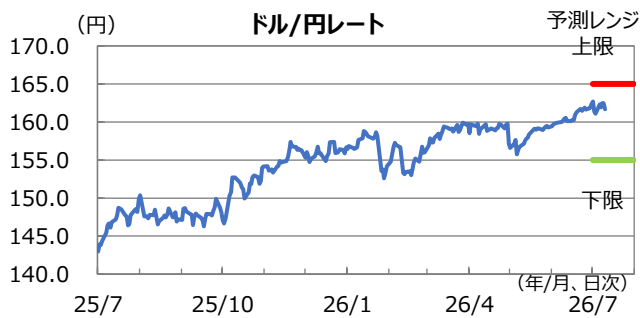
今週のJリート市場は、概ね横ばいで推移しました。週前半は日経平均株価が調整する中、AI・半導体関連株以外の出遅れ株とともに上昇しました。しかし、週後半は、日経平均株価が反発する中、長期金利が2.9%近くまで上昇したことも重しとなり下落しました。今週末の分配金利回りは5.022%(東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出)となりました。

来週は、長期金利の動向や米・イランの和平協議をにらみつつ、底固い展開を想定しています。米・イランの和平協議が停滞する可能性があるものの、GPIF等の年金基金による国内資産への投資拡大を後押しするとの片山財務大臣の発言が長期金利の下押し圧力となる可能性もあり、Jリート市場を下支えすることが期待されます。また、割安感に着目した買いにも期待したいところです。

◆為替：やや神経質な動きか

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 159.0~164.0円 (7月) 155.0~165.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

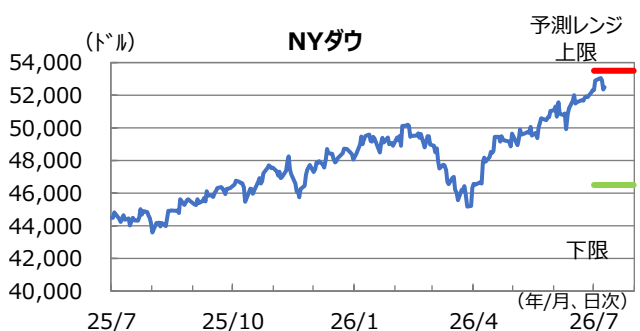
今週のドル円は、日銀の利上げが後手に回るとの懸念が円安圧力となったほか、米国とイランが再び軍事衝突したことを受けて、円売り・ドル買いが優勢になりました。ただ、週末はGPIFが海外資産の配分を減らし、国内資産を増やした場合には、外貨売り・円貨買いにつながると思うのが広がり、ドル円は上げ幅を縮小する動きになりました。

来週は、やや神経質な動きが続くそうです。政府の財政健全化姿勢が後退するとの観測や、日銀の利上げ時期が後にずれるとの思わくが、引き続き円の重しになりそうです。とはいえ、城内経済財政相が金融政策の具体的な手法は「日銀に委ねる立場に変わらない」との認識を示したことや、米連邦準備理事会（FRB）が利上げを急がないとの見方はドル円の上値を抑えそうです。

◆米国株：経済指標に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 51,500~53,500ドル (7月) 46,500~53,500ドル

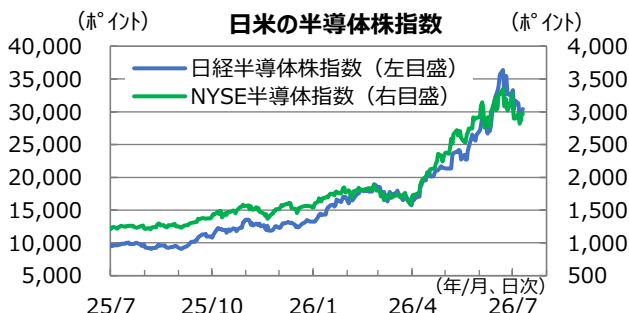
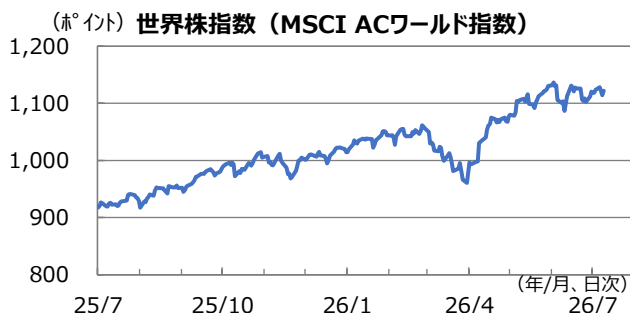


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、上値の重い動きとなりました。中東情勢の緊迫化が株価の押し下げ要因となりました。半導体株は、半導体需要が鈍化するとの懸念から売りが優勢となる場面もありましたが、大手証券会社が製造装置メーカーの株価見通しを引き上げたことが好感され、買いが優勢となる場面もありました。

来週は、経済指標が注目されます。14日に予定されている6月のCPIで、予想以上にインフレの加速がみられると、米利上げ観測が高まり、株価の下押し圧力になる恐れがあります。半導体株は、今後の設備投資計画やAIサービスの開発に関する報道、アナリスト予想の修正などを受けて、引き続き不安定な動きが続くことが見込まれます。中東情勢の展開も株価の変動要因となる可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（NYMEX）のWTI先物。金はニューヨーク商業取引所（NYMEX）COMEX部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
7/13 月		
7/14 火		米消費者物価指数 (6月) 中国貿易収支 (6月)
7/15 水	機械受注 (5月) 第3次産業活動指数 (5月)	米生産者物価指数 (6月) 米N Y 連銀製造業景況指数 (7月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (5月) 中国GDP統計 (26/4-6月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (6月) 中国新築住宅価格 (6月)
7/16 木		米NAHB住宅市場指数 (7月) 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (7月) 米小売売上高 (6月) 米企業在庫 (5月) 米中古住宅販売成約指数 (6月) ユーロ圏貿易収支 (5月)
7/17 金		米鉱工業生産・設備稼働率 (6月) 米輸入物価指数 (6月) 米ミシガン大学消費者マインド指数 (7月、速報値) 米住宅着工・許可件数 (6月) ユーロ圏消費者物価指数 (6月、確報値)

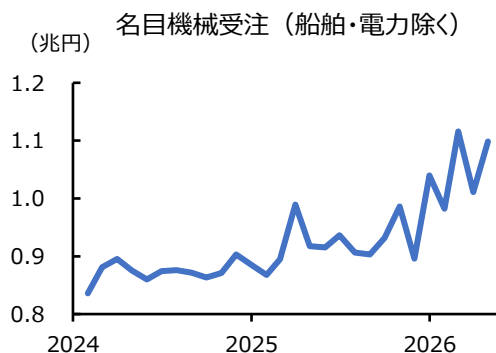
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

機械受注統計 (5月) 7月15日 (水) 発表

4月の機械受注 (変動の大きい船舶・電力を除く) は、1.1兆円と前月から+8.7%増加しました。機械受注は均してみると2025年終盤ごろから増加傾向で推移しています。従前からの省力化投資のニーズに加え、足元のAIブームで関連製品への需要が高まっているものと考えられます。

先行きの機械受注も、均してみれば増加基調で推移するものとみられます。人手不足や、旺盛なAI需要が企業の設備投資需要を押し上げると見込まれます。



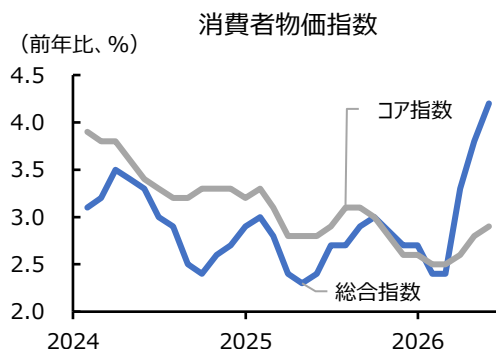
(注) 期間は2024年1月~2026年4月。(年、月次)
(出所) 内閣府よりデータを取得し、しんきん投信作成

米消費者物価指数 (6月) 7月14日 (火) 発表

5月の消費者物価指数 (CPI) では、総合指数が前年比+4.2%、コア指数が同+2.9%と加速しました。

6月のCPIは総合指数で前年比+3.9%と減速が予想されている一方、コア指数で同+2.9%と横ばいでの推移が見込まれています。

米・イランの間で停戦合意が結ばれ、原油価格は下落しました。エネルギー価格の伸びは鈍化していくとみられますが、これまでのコスト高が少し遅れて非エネルギー分野の物価を押し上げる可能性があります。



(注) 期間は2024年1月~2026年5月。(年、月次)
(出所) 米国労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。